

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
分担研究報告書

相対的貧困率の推計－国民生活基礎調査(2013年)を用いた分析－

研究分担者 渡辺久里子（国立社会保障・人口問題研究所 研究員）

研究要旨

目的：本稿では、厚生労働省「国民生活基礎調査」(以下、「国生」という。)の個票データから、世帯属性別に相対的貧困率の推計を行う。推計では、当初所得(再分配前所得)と可処分所得(再分配後所得)の2つを用いており、税・社会保障制度による再分配効果も分析する。

方法：相対的貧困率の推計では、相対的貧困線(＝等価可処分所得の中央値の50%)を用い、世帯所得は等価尺度(＝世帯人員の平方根)で除した等価所得とし、推計結果は全て個人単位で示す。また世帯所得は、当初所得(再分配前所得)と可処分所得(再分配後所得)の2つを用いた。2013年の「国生」データを利用した。

結果：年齢階級別にみると高齢者の貧困率が高く、特に高齢女性が深刻であった。住居形態別では、公営賃貸の貧困率が高いが、高齢者では民間賃貸の貧困率の方が高くなっていることが分かった。

考察・結論：現在の高齢女性は、被用者年金の適用年数も短く、また賃金も低かったことや現役時代に持家を取得できなかった高齢の低所得者が、公営住宅にも入居できず相対的に高い家賃を支出していると考えられるなど、これまでの研究と整合的と考えられる結果が得られた。今後、1990年代のバブル崩壊から2000年代半ばの金融危機などのマクロ経済的なショック、非正規労働者の増加などの労働市場の変化、単身化・高齢化など人口構造の変化などが貧困率に与えていた影響に関する分析を行う必要がある。

A. 研究目的

本稿では、厚生労働省「国民生活基礎調査」(以下、「国生」という。)の個票データから、世帯属性別に相対的貧困率の推計を行った。

推計では、当初所得(再分配前所得)と可処分所得(再分配後所得)の2つを用いており、税・社会保障制度による再分配効果も分析している。

B. 研究方法

(1) データ

本稿では、2013年の「国生」の個票

データを用いる。「国生」は、保健、医療、福祉、年金、所得等について調査されており、大規模調査年においては、世帯票は約29万世帯、所得票・貯蓄票は約3万世帯が対象となっている。本稿では、世帯票に含まれる世帯属性と、所得票・貯蓄票に含まれる世帯所得を用いるため、世帯票と所得票・貯蓄票を統合したデータを用いる。

世帯所得は、当初所得(再分配前所得)と可処分所得(再分配後所得)の2つを用いる。これにより、税・社会保障制度によって相対的貧困率がどの程度変化す

るか観察することができる。それぞれの所得の定義は以下の通りである。

当初所得＝雇用者所得＋事業所得＋
農耕・畜産所得＋家庭内労働所得＋財産所得＋仕送り＋企業年金・個人年金等
＋その他の所得

可処分所得＝当初所得－（税金（＝所得税＋住民税＋固定資産税）＋社会保険料（＝医療保険料＋年金保険料＋介護保険料＋雇用保険料）
＋社会保障給付金（＝公的年金・恩給＋雇用保険＋児童手当等＋その他の社会保障給付金）

なお、可処分所得が不詳の世帯は分析から除外した。

（２）貧困指標¹

本稿では、貧困指標として FGT 指標を用いる。FGT 指標は、(1)式の通り定義され、 z は貧困線、 x は所得、 α は貧困回避度を示すパラメータである。 $\alpha = 0$ のとき貧困率(headcount ratio)、 $\alpha = 1$ のとき貧困ギャップ率、 $\alpha = 2$ のとき二乗貧困ギャップ率を示す。

$$P = \int_0^z \left(\frac{z-x}{z}\right)^\alpha f(x) dx \quad (1)$$

貧困率は、貧困線以下にいる人数が母集団に占める割合を推計するため、ある個人の所得がどれくらい貧困線から乖離しているかは考慮していない。貧困ギャップ率は、ある個人の所得と貧困線の乖離幅を貧困線で標準化した指標であり、貧困の深刻度が示される。ただし、貧困層内で所得分配が起きても指標は

変化しない。一方で二乗貧困ギャップ率は、貧困層内で所得分配が不平等化すると指標が大きくなる。

一般的に、貧困指標は貧困率が用いられるため、本稿でも貧困率を用いた説明を中心とするが、貧困ギャップ率、二乗貧困ギャップ率も分析結果に記載する。

貧困線は、相対的貧困線（＝等価可処分所得の中央値の 50%）を用い、世帯所得は等価尺度（＝世帯人員の平方根）で除した等価所得とし、推計結果は全て個人単位で示す。

（倫理面への配慮）

倫理面への配慮を必要とする事項の該当はない。厚生労働省「国民生活基礎調査」の二次利用の承認は政統 0522 第 3 号（平成 29 年 5 月 22 日）による。

C. 研究結果 D. 考察

表 1～3 は、年齢階級別(10 歳階級)および男女別の貧困率である。可処分所得から推計した結果をみると、10 代～20 代の貧困率が高いが 30 代から低下しており、50 代は最も貧困率が低いグループとなっている。そして 60 代からまた貧困率が上昇し、70 代～80 代が最も貧困率が高い。男女別にみると、50 代までは大きな違いは見られないが、60 代から女性の貧困率の上昇幅が大きくなり、70 代～80 代以上では男性よりも 7～9%ポイントほど上回っている。これが男女の貧困率の平均値(男性は 15.1%、女性は 17.4%)にも影響していると考えられる。65 歳以上の高齢者で比較すると、再分配前の貧困率は男女で大きな差がないため、税・社会保障制度による再分配効果の違いが表れているともいえ

¹ 貧困指標の説明は、橘木・浦川(2006)による。

る。

表 4 は、世帯人員別の貧困率である。単身世帯の貧困率は 34.7%と際立って高いことがみてとれる。表 5~8 は住居形態別および年齢階級別(18 歳未満(子ども)、18~64 歳(現役)、65 歳以上(高齢者))の貧困率である。表 5 をみると、公営賃貸グループの貧困率は 33.2%と最も高く、民間賃貸グループの 25.8%が続く。最も低いのは給与住宅グループの 5.2%である。公営賃貸は、入居する際に所得調査等があるため、必然的に低所得世帯が多くなり、貧困率も高くなる²。

表 8 から高齢者の住居形態別貧困率をみると、民間賃貸グループの貧困率がかなり高く、公営賃貸グループを上回っている。一方で持家グループは、最も貧困率が低い。民間賃貸に居住するグループは、低所得である割合が高く、また公営住宅にも入居できていないため、相対的に高い家賃を支出し、生活を圧迫している可能性がある。

表 9 は生活意識別の貧困率である。「大変苦しい」と回答した世帯の貧困率が最も高く 29.3%であり、生活意識にゆとりがあるほど貧困率が低くなっている。「大変苦しい」と回答した世帯においては、当初所得の貧困率も最も高くなっている一方で、税・社会保障制度による再分配の変化率は 31.3%と最も小さくなっている。

E. 結論

本稿では、2013 年の「国生」を用いて、貧困率の推計を行った。その主な結果は、次の 2 点である。第 1 に、年齢階

級別にみると高齢者の貧困率が高く、特に高齢女性の貧困率が深刻であった。ただし、再分配前の高齢者の貧困率は、男女で大きな差は見られなかった。つまり男女別の高齢者の貧困率には、税・社会保障制度による再分配効果、端的には年金給付水準の違いが影響していると考えられ、現在の高齢女性は、被用者年金の適用年数も短く、また賃金も低かったことがその理由としてあげられる。

第 2 に、住居形態別の貧困率では公営賃貸が高くなっていったが、高齢者に限っては民間賃貸の貧困率が最も高かった。現役時代に持家を取得できなかった高齢の低所得者が、公営住宅にも入居できず相対的に高い家賃を支出していると考えられ、生活が困窮している可能性がある。日本の住宅政策は、持家取得を促進するための税制優遇等に偏っており、公営住宅は減少傾向にある一方で民間賃貸向けの給付は不十分であり、施策の充実化が求められる。

最後に本稿の課題を述べたい。本稿では、2013 年の 1 時点のデータしか用いていないため、貧困率がどのように変化していたか、その要因は何であったかは分析できていない。1990 年代のバブル崩壊から 2000 年代半ばの金融危機などのマクロ経済的なショック、非正規労働者の増加などの労働市場の変化、単身化・高齢化など人口構造の変化などが貧困率に与えていた影響に関する分析については、今後の課題としたい。

F. 健康被害情報

該当なし

² ただし、社会保障給付に現物給付は含まれていないため、公営住宅の家賃低廉化措置等は再分配効果に反映されていない。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の出額・登録状況（予定もふくむ）

1. 特許取得

2. 実用新案登録

3. その他

該当なし

参考文献

橋木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会

謝辞

本稿の分析結果は、厚生労働省「平成25年国民生活基礎調査」の調査票情報を筆者が独自集計したものである。調査票情報の提供においてご協力頂いた関係者各位に深く御礼申し上げます。

表1 年齢階級別

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
10歳未満	14.9	4.7	2.2	15.8	7.1	4.6	6.0	34.2	52.2
10歳代	18.0	6.1	2.9	20.7	9.9	6.4	13.1	37.7	54.2
20歳代	16.7	6.0	3.1	17.6	7.9	5.1	5.3	23.2	38.5
30歳代	12.8	4.2	2.0	17.5	9.1	6.7	26.7	53.9	70.1
40歳代	14.2	4.9	2.4	19.0	11.0	8.5	25.4	55.0	71.3
50歳代	12.9	4.8	2.5	16.8	9.3	7.1	23.2	48.3	64.5
60歳代	15.7	5.1	2.5	44.4	30.3	25.7	64.7	83.1	90.3
70歳代	20.2	6.5	3.1	69.5	57.9	53.4	70.9	88.7	94.2
80歳代以上	21.4	7.4	3.6	65.1	56.0	52.6	67.1	86.9	93.1
総人口	16.1	5.4	2.7	32.8	22.8	19.5	51.1	76.1	86.4
(再掲)65歳以上	19.0	6.1	2.9	64.3	52.0	47.6	70.4	88.2	93.9

表2 年齢階級別(女性)

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
10歳未満	15.0	4.6	2.1	16.4	7.4	4.8	8.1	37.3	55.8
10歳代	18.2	6.0	2.8	20.5	9.7	6.3	11.5	38.1	55.3
20歳代	16.1	6.0	3.1	17.1	7.7	5.0	5.7	22.5	37.4
30歳代	13.6	4.5	2.1	18.4	9.2	6.6	25.8	51.3	68.0
40歳代	15.2	5.2	2.5	19.7	10.6	7.8	23.2	51.1	67.5
50歳代	13.7	5.1	2.6	18.3	9.7	7.1	25.3	47.8	63.2
60歳代	17.0	5.4	2.6	49.2	34.2	29.3	65.4	84.3	91.3
70歳代	24.2	8.1	3.9	70.0	59.5	55.5	65.4	86.4	93.0
80歳代以上	23.9	8.5	4.2	63.1	54.0	50.7	62.1	84.3	91.7
女性人口	17.4	5.9	2.9	34.7	24.3	20.9	49.7	75.7	86.3
(再掲)65歳以上女性	22.1	7.3	3.5	65.0	53.3	49.1	66.0	86.2	92.8

表3 年齢階級別(男性)

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
10歳未満	14.8	4.8	2.2	15.3	6.9	4.3	3.8	31.1	48.3
10歳代	17.9	6.3	3.1	20.9	10.1	6.5	14.6	37.3	53.2
20歳代	17.3	6.1	3.1	18.2	8.1	5.2	4.9	24.0	39.6
30歳代	11.9	3.9	1.9	16.5	9.0	6.8	27.8	56.8	72.4
40歳代	13.1	4.7	2.4	18.2	11.4	9.3	28.0	59.1	74.7
50歳代	12.1	4.5	2.4	15.2	8.9	7.0	20.3	48.8	66.0
60歳代	14.2	4.8	2.4	39.0	25.9	21.7	63.7	81.4	88.9
70歳代	15.6	4.7	2.1	69.0	56.0	51.0	77.4	91.7	95.8
80歳代以上	17.4	5.5	2.6	68.4	59.1	55.6	74.6	90.7	95.3
男性人口	14.5	4.9	2.4	30.8	21.1	18.0	52.7	76.6	86.5
(再掲)65歳以上男性	15.1	4.6	2.1	63.4	50.4	45.7	76.2	90.9	95.3

表4 世帯人数別

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
1人	34.7	12.3	6.3	62.9	52.1	48.6	44.9	76.4	87.1
2人	17.3	5.7	2.7	52.5	40.0	35.4	67.0	85.7	92.3
3人	13.6	4.7	2.3	26.3	16.2	13.0	48.5	70.8	82.3
4人	11.2	3.8	1.9	14.4	7.2	5.0	22.0	46.9	62.7
5人以上	13.4	4.3	2.0	17.3	8.1	5.6	22.7	47.7	64.6
総人口	16.1	5.4	2.7	32.8	22.8	19.5	51.1	76.1	86.4

表5 住居形態別(全年齢)

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
持家	13.0	4.5	2.2	32.2	23.0	19.9	59.7	80.3	88.8
民間賃貸	25.8	8.5	4.1	34.3	21.0	17.0	24.7	59.5	75.7
給与住宅	5.2	2.0	1.1	4.8	2.8	2.1	-8.6	25.8	46.2
公営賃貸	33.2	10.2	4.6	49.9	35.1	30.4	33.5	70.9	84.9
その他	23.9	7.8	3.9	35.3	22.5	18.4	32.4	65.2	79.0
総人口	16.1	5.4	2.7	32.8	22.8	19.5	51.1	76.1	86.4

表6 住居形態別(18歳未満)

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
持家	12.0	4.2	2.0	13.9	6.6	4.4	13.5	36.9	54.6
民間賃貸	26.0	8.2	3.9	28.3	12.8	8.1	7.9	35.8	51.9
給与住宅	5.1	2.0	1.0	3.8	1.8	1.1	-35.8	-10.0	10.2
公営賃貸	35.7	10.3	4.1	39.1	18.8	12.1	8.7	45.0	65.6
その他	26.0	6.9	2.9	27.9	11.6	6.7	6.8	40.5	56.5
18歳未満人口	16.3	5.3	2.5	18.1	8.5	5.5	10.2	37.4	55.1

表7 住居形態別(18-64歳)

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
持家	11.6	4.2	2.2	18.6	10.7	8.4	37.8	60.8	74.3
民間賃貸	22.7	7.8	3.9	26.4	13.8	10.1	14.2	43.3	61.4
給与住宅	4.7	1.9	1.1	3.9	2.0	1.4	-21.3	6.1	22.0
公営賃貸	29.1	9.5	4.4	35.9	20.8	16.1	19.0	54.1	72.4
その他	21.3	7.3	3.8	24.8	12.4	8.6	14.0	41.0	56.3
18-64歳人口	14.5	5.1	2.6	20.6	11.5	8.8	29.6	55.6	70.8

表8 住居形態別(65歳以上)

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
持家	15.6	5.2	2.5	61.7	49.3	44.8	74.7	89.5	94.5
民間賃貸	40.3	12.2	5.7	79.6	66.4	62.1	49.4	81.6	90.9
給与住宅	19.9	7.1	3.2	42.7	35.3	32.7	53.4	79.8	90.1
公営賃貸	39.5	11.6	5.1	83.1	72.4	68.5	52.5	84.0	92.5
その他	28.9	9.9	5.0	70.8	59.6	55.7	59.2	83.3	91.0
65歳以上人口	19.0	6.1	2.9	64.3	52.0	47.6	70.4	88.2	93.9

表9 生活意識

	可処分所得			当初所得			変化率		
	FGT			FGT			FGT		
	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$	$\alpha=0$	$\alpha=1$	$\alpha=2$
大変苦しい	29.3	10.3	5.2	42.6	27.5	22.7	31.3	62.4	77.2
やや苦しい	14.4	4.5	2.1	32.6	22.6	19.5	55.7	80.0	89.3
普通	8.5	2.9	1.4	27.6	20.9	18.5	69.1	86.2	92.5
ややゆとりがある	3.5	1.5	0.9	13.3	9.1	7.7	73.7	83.5	88.7
大変ゆとりがある	2.4	0.9	0.4	7.4	3.7	2.3	67.8	75.5	83.3
総人口	16.1	5.4	2.7	32.8	22.8	19.5	51.1	76.1	86.4

注：変化率=(当初所得の貧困率－可処分所得の貧困率)／当初所得の貧困率で計算している。

出所：厚生労働省「平成 25 年国民生活基礎調査」より筆者推計。